



神崎市 議会だより



(神崎高校書道部)

肥前さが幕末維新博覧会関連イベント「神崎の日」

9月定例会

11月定例会は11月30日開会予定です。

目次

補正予算の概要	P2~3
平成30年度 神崎市決算特別委員会の設置	P3
人権擁護委員の推薦	P3
平成30年度 一般会計補正予算「これが聞きたい!」	P4~5
各常任委員会のQ&A	P6
意見書の紹介	P7
各常任委員会及び特別委員会の行政視察研修	P8~9
一般質問	P10~17
議会の動き・編集後記	P18

第47号

平成30年11月14日
2018年

補正予算

農地・農業用施設災害復旧事業に 500万円

平成30年度一般会計(補正第2号)

1,950万6千円を追加し、

総額152億551万9千円となる

9月定例会

平成30年9月定例会は、9月7日～28日までの22日間開催され、一般質問には16人が登壇し、神崎市政全般について質疑を行いました。

一般会計補正予算(第2号)では、農地・農業用施設災害復旧事業など、1,950万6千円が追加され、総額152億551万9千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
農地・農業用施設災害復旧事業	5,000	平成30年7月5日から7日に発生した「梅雨前線豪雨」で被災した、農地・農業用施設の復旧事業を行い、農業の維持及び農業経営の安定を図る。 農地・農業用施設災害復旧工事の国庫補助採択に係る災害査定準備を行うため、測量設計委託料の計上を行う。

農業基盤整備促進事業に 1億5,100万円

平成30年度一般会計(補正第3号)

3億7,583万8千円を追加し、

総額155億8,135万7千円となる

9月定例会

一般会計補正予算(第3号)では、農業基盤整備促進事業、産業用適地調査業務などに、3億7,583万8千円が追加され、総額155億8,135万7千円となりました。

なお、平成29年度一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決定認定について提出されましたが、閉会中の継続審査となりました。決算認定の審査については、11月5日から11月14日まで行う予定です。

■主な補正

主 な 事 業	補正額(千円)	事 業 の 内 容
農業基盤整備促進事業	151,000	農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上等に取り組む上で支障となる農業用水不足等の農業生産基盤の課題に迅速かつきめ細かく対応し、農業の競争力と体質強化を図る。
産業用適地調査業務	5,152	企業立地の環境整備及び充実により新規企業の進出を促進し、地域産業の振興・発展及び雇用の拡大による経済の活性化と定住促進を図る。

決算特別委員会を設置しました

委員会名	委員長	副委員長	委員
決算特別委員会	福田 清道	中野 均	議長、監査委員を除く全議員(16人)

人権擁護委員の推薦に同意しました

人権擁護委員に、田中清則氏(67歳)＝千代田町迎島、光野重洋氏(64歳)＝千代田町下坂、佐藤悦子氏(66歳)＝千代田町境原を推薦することに同意した。

これが聞きたい！



梅雨前線豪雨対応対策費 4,762 千円

(事業の目的)

7月5日から7日に発生した梅雨前線豪雨における災害対応、及び被災した施設等の復旧事業について、現計予算、予備費充用、予算専決（補正第2号）及び補正予算（補正第3号）により実施し、市民の安全安心、産業の維持安定及び市政機能の維持・復旧を図る。

Q 神崎中学校エアコン修繕は、梅雨前線豪雨対応対策と関連があったのでしょうか。それに対しての今後の対応は考えられていますか。

A 神崎中学校のエアコンは、室外機が浸水被害を受けたので、梅雨前線豪雨対応対策費で計上しました。空調設備については、電気ではなく灯油等で動かしていましたので、今後は、電気を使用した設備に替えるように考えている。

脊振町複合施設建設事業 55,169 千円

(事業の目的)

脊振庁舎は、築59年が経過し、本庁舎と同様に老朽化・耐震化・狭隘化などの問題に加え、エレベーターが設置されていないなど、バリアフリー化への対応が不十分な状況である。

また、脊振公民館、脊振診療所、脊振2000年館についても、老朽化が進行している状況である。このような問題に加え、脊振町は過疎地域に指定されるなど、人口減少やこれに伴う少子高齢化の進行、地域経済の衰退などの問題も抱えており、その解決が喫緊の課題となっている。

こうした課題に対応するため、住民への行政サービスの低下を招くことなく、住民の利便性を十分に考慮し、住民にとっての生活拠点の核、及び交流の場となるような複合施設の建設に向けた取り組みを行う。

Q 脊振町複合施設建設事業に伴う脊振支所等解体工事について、支所、倉庫、民家等とあるが、支所の北側に徳川権七氏の住居があるが、そこも含んでいるのか。

A 脊振支所等の解体工事については、脊振庁舎と市が取得した民家です。民家は一緒に解体してほしいと希望されました。現在、脊振支所5号会議室として使っている徳川権七旧住宅は、映像を残しており、脊振町複合施設の中の市民ホールで顕彰することとしています。今回の解体工事費の中には挙っておりませんが、今後解体する予定です。

Q 予算計上の内訳に脊振支所等浄化槽清掃手数料とあり、過疎債で計上されているが、清掃手数料が起債対象となるのか。

A 手数料で行うと工事請負費の2.75%の事務費を充当することができますので、過疎債の対象となります。



脊振町複合施設のイメージ図

子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定業務 2,689 千円

（事業の目的）

全ての子どもの健やかな成長のために、適切な環境が等しく確保されるよう国や地域をあげて、子ども及び子どもの保護者に対する支援を総合的に推進する。

Q ニーズ調査の具体的内容は、どのようなものでしょうか。

A 国が示した調査項目と市独自の調査項目があって、基本的にアンケート方式で行います。親の就労状況や利用している園の状況、相談事業関係、子どもが病気の場合や利用施設、市へ期待する事などのアンケートです。

Q 前回と同じ内容のアンケートですか。

A 国の手引きは変わらないという事ですが、設問については、3年間の実績を見た上で子ども子育て会議等で協議をしながら作っていきたいと思っております。

神崎市地元購買力推進券事業 7,500 千円

（事業の目的）

地域内における経済循環を向上させ、地域の活性化と地元商工業の活性化を図り、景気回復基調を継続するために行う。

Q 市内の参加業者数の推移は、どのようになっているのでしょうか。

A 商品券を取り扱うことのできる店舗数の推移については、平成 29 年度は 182 店舗で、ここ数年、同じくらいの店舗数で推移しております。

Q 地域経済内でどれだけ還流しているのか。

A 現在一番この商品券が利用されているのは、市内のスーパー 2 店舗です。それ以外に、佐賀市に資本があるディスカウントショップが市内に 2 店舗あり、そちらでの使用も高くなってきています。

振興計画調査費 2,118 千円

（事業の目的）

城原川ダム建設に伴い、水没予定地・周辺地域の生産機能及び生活環境などが著しい影響を受けることから、その影響を緩和するための対策を講じる計画の策定が必要である。

市が策定する振興計画については、上位計画や関連する計画との整合を図り、ダムや地域の特性を活かし、且つ、社会情勢を見据えたものとするため、基礎調査の検討などを行うものである。

Q 振興計画策定に伴う基礎調査検討業務委託とありますが、主にどのような事業内容でしょうか。また、振興計画の地域の範囲については、どのように考えられているのでしょうか。

A 基礎調査の内容は、今後策定する振興計画に必要な既存資料の収集、計画との整理、分析、水没予定地周辺人口ビジョンの検討、住民意見の収集及び整理などを行いません。振興計画の地域の範囲は、現在想定されている建設予定地域の周辺までと考えております。

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第45号》(全員賛成)
神崎市支所設置条例の一部改正について

総務企画部

Q

脊振町複合施設完成後の地番が変更になるのはなぜか。

A

建物の敷地内で、一番大きい面積で、かつ一番若い地番を取るというのが一般的な位置の定め方になっている。



総務常任委員会

《議案第46号》(全員賛成)
神崎市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について

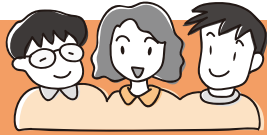
総務企画部

Q

公費負担で作成したビラを写真に撮ってスマホやパソコンのインターネットで拡散することは可能か。

A

候補者がビラの画像をウェブサイト等に掲載したり、運動用電子メールに添付することは、「インターネット等を利用する方法」による頒布に該当するので可能である。(改正公職選挙法ガイドライン H25. 4.26)。ただし、紙に印刷して頒布することやポスターを紙に印刷して掲示することは、公職選挙法第 142 条及び第 143 条の規定に違反することになる。



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第 2 号〉

下水道施設の改築への国費支援の継続に関する意見書(内容は抜粋)

平成 29 年度に開催された財政制度等審議会において、下水道事業については受益者負担の観点から、(汚水に係る下水道施設の改築については排出者が負担するべきとの考えの下) 国による支援は未普及の解消及び雨水対策への重点化の方針が提示され、昨年 12 月 22 日、国土交通省から下水道事業にかかる社会資本整備総合交付金等の予算配分の考え方として、「アクションプランに基づく下水道未普及対策事業」、「下水道事業計画に基づく雨水対策事業」等への重点化の方針が通知された。

仮に、下水道施設の改築への国費支援がなくなった場合、今後人口減少が本格化する中、著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、市民生活が成り立たなくなる。

一方、下水道使用料の大幅な引き上げについて理解が得られず、施設の改築が進められなくなった場合、道路陥没や下水処理の機能停止による、トイレの使用停止など、市民生活に重大な影響が及ぶ恐れがある。

よって、国においては、市民生活の維持や下水道の公共的役割に対する国の責務の観点から、下水道施設の改築に対する国費支援を継続することを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

〈意見書第 3 号〉

経営所得安定対策における米の直接支払交付金の復活を求める意見書(内容は抜粋)

昨今、米価は生産費を大きく下回っており、農水省から公表された平成 28 年産米生産費は、60kg 当たり 1 万 4,584 円であるのに対し、市内の代表的な銘柄である「ヒノヒカリ」の米価は、同年度が 1 万 3,423 円、「ヒヨクモチ」は 1 万 4,349 円である。つまり、稲作農家は、米 1 俵作って 1 千円近くの赤字となっているのが現状である。

神崎市は「県内有数の米どころ」として、農業を基幹産業と位置づけ、担い手育成、法人化など農業支援に取り組んでおり、県内でも集落営農、法人化率が高く、農業の経営合理化、後継者対策に努めてきている自治体である。

しかし、その様な中で「農業者戸別所得補償制度」が「経営所得安定対策」に変わり、平成 26 年度から米については 10 a 当たりの交付金が 1 万 5,000 円から 7,500 円に引き下げられた。

神崎市全体の米の作付面積は、約 1,789ha、平成 30 年産米からこの制度が全廃されるので、農家の交付金減により、平成 25 年度と比べて毎年計約 2 億 6,800 万円が所得減となり、農家経営及び農業法人経営に多大な影響を与え、経営の見通しが立たなくなる恐れが出てきている。

よって、下記の事項について強く求めるものである。

記

稲作農家、農業法人の経営を支えるため、経営所得安定対策における米の直接支払交付金を復活させること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

文教厚生常任委員会行政視察研修委員長報告

委員長 中野 均

文教厚生常任委員会は、7月24日・25日で行政視察研修を行った。24日は、兵庫県相生市において「相生市11の鍵」をテーマに研修を実施した。相生市は、国の三位一体改革により、将来市の財政が危機的状況になると見込み「第一期相生市行財政健全化計画」を策定し、将来の人口減少への対策が最重要課題であると認識され、人口増対策に取り組まれていた。特に、子育て世代をターゲットに定住促進を図るため、転入から結婚、出産、子育て、教育など切れ目ない支援に取り組んでおり、これらの支援事業11項目を「相生市11の鍵」として、市内外への積極的なPRと転入者への継続的な支援を展開されており人口の社会減が半減し、一定の効果が表れていた。

次に、岡山県備前市は、「国際交流事業について」をテーマに研修を行った。当市は1市2町が合併し、

合併前から交流のあるオーストラリア・韓国と新たに始めたアメリカ合衆国の3ヶ国と交流されていた。隔年で、小・中学生や高校生を市内全域から公募の上、派遣されていた。交流都市への参加希望は、当該旧町の児童生徒の参加が多いのと、参加後は児童生徒個人や家族単位で交流が継続されており、その後は国際交流協会の会員になって市民の理解や協力が得られていたので、特に、当事業は市民の理解が大切だと感じた。



産業建設常任委員会行政視察研修委員長報告

委員長 西原 正剛

産業建設常任委員会は、行政視察研修を行いましたので報告します。去る8月7日から8日にかけて、大分県杵築市及び佐伯市へ農業振興対策並びに今後の下水道整備の在り方について、しっかりと学んできました。杵築市では、農業振興施策のひとつとして、国の補助事業である「産地パワーアップ事業」を活用し高設育苗ベンチによるイチゴ・水耕ねぎ栽培などに取り組まれていました。農業従事者の高齢化や後継者不足への対策として、補助事業の補助率のかさ上げ、そして、I・Uターンや定年退職者等への新規就農を推進されていきました。神崎市においても新規就農者の確保は課題であり、国・県の補助事業を活用しながら様々な取り組みを実施することが必要だと感じました。

次に、佐伯市での「下水

道の取り組み」については、神崎市と同様に公共下水道・市町村設置型浄化槽を取り入れて整備されました。問題点として、公共下水道では、接続率が悪くまた老朽管の布設替経費が増大する事。浄化槽においては、維持管理費が増大傾向にあることなどを課題に挙げられ、神崎市においても、将来の人口減少や都市形態の変化を考慮し、時代に即した事業計画に見直すべきではないのかと痛感した研修でした。



議会運営委員会行政視察研修委員長報告

委員長 木原 憲治

去る、8月1日から2日にかけて、京都府亀岡市及び大阪府大東市において行政視察研修を行った。

亀岡市は、平成30年6月から通年議会を導入され、会期は6月から3月末の概ね1年間とし、必要に応じて議会の判断でいつでも議会を開く事が出来、これまでも市長が閉会中に専決処分していた案件を特別議会の開催により何時でも議会で審議する事ができるようにされていた。また、議会報告会を平成22年から実施されたが、参加者が少なく、平成26年からは市民との意見交換会「わがまちトーク」として実施されていた。

次に大東市では、平成12年から夜間議会、平成13年から日曜議会を開催され、内容は一般質問で平日昼間に傍聴できない市民に対して配慮がされていた。また、議場コンサートや議場講演

会の開催など、議場を市民に開放し議会を身近に感じてもらえる様な取り組みがなされている。

他に各地区に出向いての出前議会報告会や政策意見交換会、タウンミーティングなど議会のPRや市民の意見聴取など様々な取り組みがなされていた。

今回の研修成果を活かし市民に開かれた議会を目指し、議会の活性化に取り組んでまいりたいと思う。



議会広報編集特別委員会行政視察研修委員長報告

委員長 松本 軍二

7月2日から3日の両日に向け2市議会への行政視察研修を計画していたが、台風7号の接近により交通機関運休との情報を受け、2日目の研修を取りやめ1市議会のみ研修となった。

7月2日は、山口県美祿市において「議会だより」の編集・発行をテーマに研修を行い、同市では、特別委員会は設置されず任意の委員会として、会派および政党より委員が選出され編集がなされている。

「議会だより」の特徴としては、一般質問を重視した内容とし、議員一人当たり1頁に一般質問内容を記載されていた。

編集上の留意点としては、表紙の写真は季節の行事を中心に、地域が偏らないようにすること、言い回しや語尾等に統一感を持た

せること、会期中に議論が集中した案件を優先的に掲載することが挙げられていた。

その他の議会広報として、地元ケーブルテレビによる本会議・委員会などの放映がなされていた。今回の研修を生かし、市民の方々が関心をもって読んで頂ける「議会だより」を目指した編集活動に取り組んでいきたいと思う。



一般質問

神崎市議会だより 第47号

トンネルについて

答 少なくとも数百億円かかる



宮地 明 議員

神崎中央公園体育館
近くのテニスコート
あたりの取り扱いに
ついて

議員 仁比山神社あたりから博多駅、これは20kmほど、あるいは、那珂川の西隈あたりまでトンネルを掘る、これは15kmぐらいです。費用はどれくらいかると予測されるのか。

岸川産業建設部長 過去のトンネル建設にかかる費用を調べました。三瀬トンネルは、延長2・4kmで約39億円、また、東脊振トンネルは、延長1・4kmで約34億円となっております。議員ご質問のトンネルの費用は、少なくとも数百億円かかるのではと考えます。

議員 テニスコートの南西の端のJR線をくぐる道をもっと機能的に改良できないか。今、朝に登校時間になると、犬の目のJR九州の線路下のガードのところは、パイプアあたりからの小学生、線路より北からの自転車通学の中学生、通勤

の自動車で混雑しているはず。これを緩和する意味で、この通路を活用できないかということ。整備したら交通緩和、通学の安全に資するのではないかとという提案です。

産業建設部長 当該通路の機能向上につき、抜本的な改良は非常に難しいと考えており、今後も適切な維持管理に努めてまいります。



神崎中学校北のJR高架下の道

災害に強いまちづくりについての取り組みか

答 防災訓練を見直し、災害対策につなげていく



箕原 忍 議員

を確保するため、堤防補強工事などを実施し、さらなる河道掘削を進めていく。抜本的な治水対策を一日でも早く実現させるため、国・県への働きかけを行っていく。

議員 城原川の河川整備、安全性について。
岸川産業建設部長 整備の進め方として、整備計画である毎秒330トンに向けて、堤防の安全性

議員 三本松川の未整備区間について、市としての考え方は。
産業建設部長 馬場川の河川整備が一定程度進んできたことから、今年度



豪雨時の城原川

から三本松川の整備を再開し、測量・設計を実施していく。

議員 三本松川改修にあわせて、南北道路の検討はされないか。国道34号、JRをまたいで、立体交差でつないで、吉野ヶ里公園西門までつなぐ考えは。

市長 一体性を持てるような道路、経済道路、生活道路として整備できないかと思っている。実現には国・県の理解が得られなければ非常に難しいところである。私は努力してみたいと思っている。

中学校の国際交流について

議員 生徒数が減少している脊振中は今後どのように考えるか。

高尾学校教育課長 さまざまな方向性を考え検討していく。

健康長寿延伸の為、民間ジム等との提携も考慮すべき

答 民間で委託や請負が可能なら検討も



田原 和幸 議員

療費の抑制対策、健康福祉対策に取り組んでいる。動器具やインストラクターの設置は見送っている。

野中高齢障がい課長 介護予防事業で概ね65歳以上を対象に、筋力アップ養成塾を週一回行い、延べ2200人以上と増加している。

議員 恒常的に利用できる施設はあるのか。

中島庁舎整備課長 千代田庁舎活用検討委員会の議論の中では、サークル活動をメインとし、運

動器具やインストラクターの設置は見送っている。

議員 市が恒常的施設開設が行えないのであれば、民間トレーニングジム等とタイアップは出来ないのか、提携も考慮すべきだ。

市長 市が体系的に行うには設備投資も必要となり、民間補助について検討もしている。妥当な線を今後研究してみたい。

深堀市民福祉部長 国保における一人当りの医療費は、直近で45万円弱、後期高齢者の医療費は110万円以上、国保の約2・5倍に達し、全体を押し上げる要因で、今後増加が見込まれる。

議員 高齢者予備軍(概ね65歳以上)への対策について。

手塚福祉事務所長 医

時間は浪費してもエコでも平等に与えられた資源
もうすぐあなたも高齢者!

ダム事業の進捗状況と今後どのように進められるのか

答 事業継続から建設段階へ移行



服巻 玉美 議員

るのかをお伺いします。

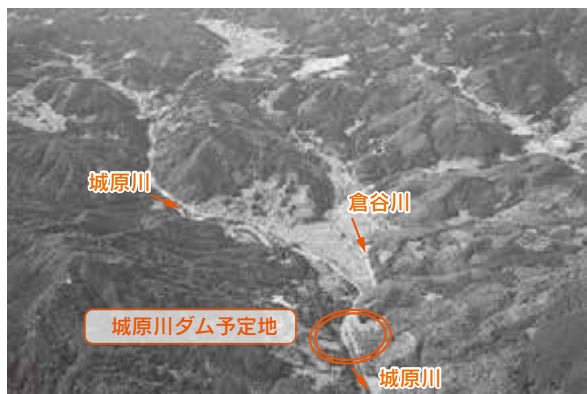
議員 城原川ダム事業について、平成30年度から建設段階へ移行していると聞いています。現在のダム事業の進捗状況と、今後どのように進められるのかをお伺いします。

岸川産業建設部長 平成28年7月20日に国土交通省により、事業継続との対応方針が示され、今年度から建設段階へ移行しました。今年度の事業内容としては、ダムの建設にむけた具体的な事業計画の検討を行うとされ、来年度以降は現時点では示されておりませんが、国の平成31年度の概算要

地域づくり補助金について

議員 過疎地域等において、人口減少に伴う活力低下が著しい地域に、地域づくり補助金の支援制度が必要と思います。地域づくり団体活動に対して、継続的な活動に取り組めるような支援は考えられませんか。

志岐総務企画部長 山間地や過疎地域に対して積極的に取り組んでいた活動には、具体的な内容の提案等も頂きながら、新たな支援のあり方等も今後検討してまいりたいと考えます。



城原川ダム予定地

何故、ふるさと納税に取り組まないのか

答 今後は地域創造のために新たなプランを立てながら検討してみたい



宮島 清 議員

県内で最下位の寄附金について

議員 平成29年度の佐賀県内、20の市・町で神崎市の寄附受入額の実績が4700万円で最下位であった。ふるさと納税で

市報の7月号の別冊でも税務課・財政課・企画課のどの部署においても誰ひとりとして一言も触れていない、その結果が県内最下位である。今後の取り組みをどの様に考えているか。

市長 昨年までは最下位で本当に残念です。今年には納税者への返礼品の見直しや告知サイトを増やす等を進めています。又、ふるさと納税の仕組み、制度、趣旨に沿って取り組んでいきたい。

防犯カメラの検討について

議員 費用助成は防犯協会において検討してみたことだが、本来は市の方で条例などの制定において取り組むべき

と思う。又、定例の区長会などにおいて設置の必要性や補助のアンケート等を聞いて検討してほしい。志岐総務企画部長 佐賀市の方でも検討されているみたい。今後は補助等の制度設計を構築して考えてみたいと思います。

旧年金センターのその後について

議員 現状対策として期限を切って強制執行の通告をして滞留、滞在型の観光施設として早急な対応をすべきだ。

市長 私も一日でも早くホテルとして滞留、滞在できる仕組みを作りたい。

観光資源の有効活用による地域おこしの展開を

答 地域の協力とリーダー養成が必要である



松本 軍二 議員

議員 集客を目的とした

従来型のツーリズムではなく、地域全体が活性化していく「観光まちづくり」を中心に観光を手段として活用する方策は。

岸川産業建設部長 市内の観光資源を効果的に繋ぐ「観光ルート」の整備、滞留型の観光づくりに向けた取組みが課題と認識

しており、観光客の市内滞在時間を延ばすための戦略的な仕掛けについて検討を重ねている。

議員 観光行政事業に対する提案型質問であるが、観光を集客機能と捉えた「観光まちづくり」

に繋げる諸施策に対し、どのような考えを持って

いるのか伺う。市長 観光客を増やし、いかに経済活動へ繋げていくかが大切。行政だけではなく、地域住民による自発的な取り組みと地域のリーダー養成が必要であると考えられる。

財政状況の現況について

議員 現在の低金利時において、基金(約64億円)の効果的な基金運用等について検討がなされているのか。

平山財政課長 昨今の低金利政策により、利子運用収入は減少のなか、基金の適切・確実で効果的な運用として、国債・地方公共団体の債券購入を視野に入れた研究・検討を進め、自主財源の確保に努めたいと考えております。



神崎市のふるさと納税返礼品カタログ



九年庵



下村湖人生家



櫛田宮

西日本豪雨による神崎市内の被害状況と対策

答 農地、道路、林業の復旧を適正に行う



野副 芳昭 議員

ネギハウスの冠水被害が発生した。

議員 被害に対する支援は。

総務企画部長 浸水した

家財道具は市が引き取り、毛布・日用品等を渡した。道路、河川、農地、林道被害は復旧を進めている。

議員 市民は避難所へ移動されているが、避難情報

報のタイミングは。

総務企画部長 計画通りに

実行できた。日が明る



アスパラ、小ねぎ等冠水被害状況

うちに安全な時間帯で実施した。

議員 日常生活への支障と再発防止は。

総務企画部長 一部通行

できない道路があり、食料品や水など配布した。今後も樋門、樋管、排水機場の適正な運用を行う。南部は内水排水管理を行い対応する。

市長 市民の安全安心を

掲げ、防災力を高め市民

の命を救う努力をする。

熱中症予防の対応と
考え方

議員 酷暑の原因と分析

による予防は。

深堀市民福祉部長 太平

洋高気圧とチベット高気

圧が重なったことが、要

因とされている。予防と

して啓発、ホームページ、

パンフレットの配布、地

区公民館の開放等を行

い、エアコンや扇風機使

用を周知する。

移動手段(巡回バス)の見直しや拡充が必要ではないか

答 新たな運行形態の導入なども検討してまいります



野口 英樹 議員

議員 平成21年7月に開始した巡回バス実証運行から9年経過する中で、

路線やバス停、時刻表等

は改善されているが、巡

回バスの利用者は少な

い。神崎市民は、巡回バ

スの運行について満足し

ているのか。今後、免許

証自主返納者など、交通

弱者の増加が見込まれる

中、市は新たな移動手段

についても検討している

のか。

志岐総務企画部長 実証

運行を開始した平成21年

の1日当たりの利用者数

は12・3人、計画を見直

した平成24年は18・1

人、平成27年は18・5人

と見直しの効果があらわ

れており、平成29年には23・8人と利用人数は増加しており、巡回バスの一定の成果は出ているものと認識しております。

ただし、定時定路線型で運行しており、バス停を全て巡回しながら通過する運行となっていることから、目的地まで時間がかかるとか、帰りのバスの時間が都合よく

利用できない。また、バス停まで遠いといった声もあることから、今年中に市民アンケート調査及び乗降調査を実施し、市民

の外出状況や交通手段の分析及び利用の満足度や要望の調査を実施する予定です。神崎市の公共交通のあり

方につきましては、今後地域に

適したよりよい運

行形態を模索していく必要があると認識しております。デマンド型交通など、他の運行形態の導入につきまして、地域の状況や住民の意見を拝聴しながら、今後、神崎市地域公共交通活性化協議会において検討してまいります。

県内市町 巡回バス以外の公共交通の状況

佐賀市	松梅地区デマンドタクシー	嬉野市	嬉野市乗合タクシー
多久市	ふれあいタクシー	吉野ヶ里町	吉野ヶ里町デマンドタクシー
武雄市	若木町デマンドタクシー	有田町	曲川・大山ふれあいタクシー
鹿島市	高津原のりあいタクシー 予約型のりあいタクシー	白石町	予約制いこカー
小城市	芦刈町乗合タクシー 小城やまびこタクシー		

城原川の河川整備状況について

答 毎秒330tの流下能力の確保を目指す



永沼 彰 議員

況を踏まえ優先度を判断される。市としては、実態を十分国・県に要請いたします。

地域公共交通について

議員 巡回バス運行の実績と今後の課題について。また、高齢者が加害者として関係する交通事故が増加傾向にある。自動車免許証の自主返納の手助けになる施策について伺います。

志岐総務企画部長

年度

別の利用状況は、実証運行開始以来年々増加し、平成29年度は7023人と一定の成果は出ていますと認識しています。今年中にアンケートを実施し、市民のニーズを把握し、よりよい運行を目指します。また、デマンド型交通などを初めとした、その他の移動手段施策の検討を重ね、地域の状況や住民の意見を拝聴し、今後、地域公共交通活性化協議会において検討を重ねてまいります。

岸川産業建設部長 筑後川水系河川整備計画では、両岸とも堤防のかさ上げ、拡幅が必要な区間とされている。重要水防区間について、柴尾橋より下流の両岸約250mの区間は、洪水時に危険が予想され、重点的に巡視、点検が必要で、国では重要指定されている。今後、筑後川水系全体、背後地の状況、堤防の状



巡回バス

神崎市の農業政策について

答 規模拡大や経営効率化に努めていく



吉田 守 議員

議員 基幹産業である農業経営の現状は。国産産業建設部参事官

現在、農家戸数は1800戸弱で、年々減少傾向だが、個人から農業組織、さらに組合法人へと移行し、集団化の傾向にある。また、平成28年度の総生産額は44億円強となっている。

議員 耕作面積及び市の予算のうち、農業関係の執行額は。小柳農政水産課長

現在3100haほどの耕作地があり、七割が米や麦、三割が野菜類の作付が行われている。また、平成29年度予算のうち約21億円(12・7%)が農業関

連に使われている。

議員 耕作がなされていない農地はどの程度あり、それに対する対策は。鶴農業委員会事務局長

毎年、農地の現況調査を実施しているが平成29年度は52haで年々増加傾向にある。遊

休農地所有者へは意向調査を行い再度耕作再開をお願いし農地中間管理機構への情報提供を行っている。

議員 農業を振興させるため集約化や新規参入者、企業の参入についての現況はどうか。農政水産課長

新規参入に對しては県やJA等関係機

1 ha あたりの売上額

2015 農林業センサス値による

	算出額 (A) [千万円]	経営体数 (B) [経営体]	作付面積 (C) [ha]	経営体あたり (A ÷ B) [千万円/経]	1 ha あたり (A ÷ C) [千万円/ha]
米	205	303	1,892	0.67	0.10
麦	25	98	1,863	0.25	0.01
大豆	22	111	807	0.19	0.02
小計	252	512	4,562	0.49	0.05
野菜類	152	335	77	0.45	1.97
畜産類	44	13	*	3.38	*
合計	448	860	*	0.52	*

関と連携をとり後継者の確保に努めている。また、企業の参入については、地元には有益な企業が参入いただけるのであれば市としても誠意ある対応をしていく。

種苗法の改正が行われる予定だが趣旨と改正内容は

答 優良品種の海外流出と知的財産権を守るため



木原 憲治 議員

議員 今年5月に農林水産省より種苗法の一部改正案が報じられ、ネット上において「今まで通りの安くておいしいお米が食べられなくなる」「今年取れた作物から種子を採り、次年度にその種子を植える事(自家増殖採取)が出来なくなる」等SNSや専門メディアで騒がれている。そこには自家増殖原則禁止というタイトルが先行し、一部誤解されている部分もあり、今回報じられた種苗法の一部改正についての事実と誤解を分ける範囲で説明して頂きたい。

國産産業建設参事官 背景には日本で研究開発さ

れた優良品種が海外に流出するのを防ぐ目的もあるが、新に植物品種を研究開発した人が国に登録する事で、「育成者権」が与えられ、これまでの費用や時間を費やした権利を保障するもので、この「育成者権」が認められている作物にのみ自家増殖に制限がかかる方針で、現行地域や農家で代々慣行的に自家採取し

てきた在来種や固定種については、従来どおり自家採種が可能である。**議員** 今年4月1日に主要農作物種子法が廃止になり、県が管理していた推奨品種の選定や安定した種苗の供給は今後何処で誰が管理するのか。**産業建設参事官** 県で佐賀県主要農作物種子生産基本要領を定め、従来どおり対応する形です。



優良農作物の安定的な種苗の供給が望まれる

留学生や技能実習生の生活上の悩み相談窓口をつくれ

答 どの窓口でもできるよう、職員の研修をしたい



福田 清道 議員

議員 神崎市内には6カ国以上の外国労働者、留学生が生活しておられ、7月31日現在では197名の方が登録されている。この方たちの生活の不安、健康相談などは県にはもちろん相談窓口はあるが、市も住民に一番身近な自治体として設置すべきではないか。

市長 今のところ専門の窓口を設けるところまで至っていない。市としても、どの窓口でも職員が外国人に対応できるように勉強をさせたい。

議員 小・中学校の国際交流が現在、中国、韓国、フランスの小・中学校と行われている。さらに充

実すべきと考える。生徒たちにどのような効果があつていいのか。

志岐総務企画部長 現在、脊振小学校とフランスのポークール市サントルA小学校と交流を行っている。6月には両小学校間で、初めてインターネット電話、スカイプによる交流を行い、自己紹

介や、お互いへの質問を行い20分間交流をした。その後生徒の反応は、すべての生徒が英語及びフランス語への興味が湧き、外国語を勉強したいと答えている。従って児童期から異文化に接することは国際的な視野に目覚め、児童の成長に大きな影響を与えると考える。



フランスのポークール市小学校

脊振小中学校に小規模特認校制度を導入してはどうか

答 小規模特認校制度を検討していく方向性である



山本 千佳 議員

子育てセンターについて

議員 現在の子育て支援センターは千代田保健センター内にあるため、健康診断や他の行事と重なる利用できず、月の半分しか利用できないこともある状況である。神崎町にも子どもを連れて行く場所が必要との市民の声をどのように考えているのか。

手塚福祉事務所長

子育て支援センターがいつでも利用できる場所になっていないことは十分に認識している。旧J A会館1階に整備することと

完機能として利用していきたいと考えている。

小規模特認校（従来の通学区域は残したまま、特定の学校について市内どこからでも就学を認めるもの）について

議員 豊かな自然に恵まれた環境で、きめ細やかな指導と特色ある教育ができる学校として、脊振小中学校に小規模特認校

制度を導入してはどうか。

家永教育部長 神崎市学校規模適正化検討委員会の提言を受け、脊振小中学校について小規模特認校制度を検討して行く方向性である。

過疎地域自立促進特別事業について

議員 本来、過疎地域の自立のために使われるはずだが、ポーカール市との交流によっての脊振町

脊振中学校校舎

宮地企画課長 文化・教育・地域イメージの向上、アイデンティティの確立などの地域益を目指す過疎対策である。

低平地施設園芸の冠水対策は

答 私も機会あるごとに、話をして行く



中野 均 議員

議員 基幹産業の農業である施設園芸については、新規農業就業者、農業後継者の育成に取り組みがされているが、本年7月西日本豪雨により施設園芸ハウス（アスパラ・小ネギ等）の冠水被害が発生したが、被害を無くすために市長はどのような施策を講じるのか。

國廣産業建設部参事官

今回の7月豪雨は、過去の豪雨災害と比べて極めて大きく、潮の影響や強制排水ポンプ能力の限界もあり、施設園芸作物に被害が生じている。冠水時間を短縮できる対策を執る必要がある。内水面・低平地農地の被害軽減に

繋がる方策は、地元関係者の協力、土地改良区等の関係機関と話し合っていく。

議員 アスパラなど一度冠水被害を受けると元の収穫量に戻るまで、5〜6年かかると聞くと、今の排水対策を見ると同様な冠水被害が起きると考えるので、今後、水害対策をどうするのか。

市長 土地改良事業の中で排水ができないか、私

その他の質問

・2040年神崎市の将来について
・スクミリンゴガイの被害状況と対策について



冠水被害で枯れたアスパラ

教育行政について(SAGAテストの日程について)

答 みずから勉強する期間に相当だという判断



佐藤 知美 議員

議員 教育行政について、特に県校長会主催で8月に実施されているSAGAテストの実施日、この試験を受けるための補習は子どもたちにとってふさわしい日程になっているか。

議員 日程については中体連や九州大会、また、各学校で行われる体験入学等を調整しながら決定しているとのこと。

議員 県教委から補習の時間数についての指導はなされているか。

議員 時間数については指導はなされていないが、各学校が実施する

期間がみずから勉強する期間に相当だという判断だと、校長会からは聞いていない。

議員 テストの実施日と補習の日程は、県教委の

行事を入れられないという指導と矛盾する。県教委は

校長会に対し期日を改めるように指導すべきということを指摘しておきます。

議員 県教委を通じて校長会におつなぎしたいと思う。

家永教育部長 SAGAテストは、県内中学3年生を対象に年2回行われており、本年度は、8月21、22日に実施され、補習については夏季休業中に実施する学校もあるが、実施や回数については各学校の判断にまかされている。

議員 県教委は8月10日から20日までの間はできるだけ行事などを組まな



神崎市教育委員会

引きこもりの高年齢化と生活困窮課題解決について

答 将来への不安の軽減に努めている



白石 昌利 議員

議員 世間に誤解されていることの多い「ひきこもり」。社会とつながりがない孤立した状態のことだが、現在「ひきこもり」の高年齢化、生活困窮化が進み大きな課題(問題)が生じている

と聞く。そこで、市において現状を把握したうえで、解決に向けた様々な試みや、仕組みづくりについての考えを伺う。

手塚福祉事務所長 佐賀県内では、ひきこもり等の該当者の年齢別では60歳以上が一番多く、次いで40歳代、50歳代となっている。状況としては、ひきこもっている期間が3年以上に及ぶ割合が約72%で、5年以上に及ぶ割合も約58%と半数を超

える結果となっている。今後ひきこもりの状況が改善しなければ、生活困窮等の様々な問題が出てくると考えられる。本市での支援については、自立相談支援事業により、ひきこもりの状態を解消することや、就労へ繋がる支援により、将来への不安軽減に努めている。

民生委員・児童委員について

議員 民生委員の活動に関わる制度は多く、負担は年々重くなってきた。市の民生委員・児童委員の現状と課題を伺う。

福祉事務所長 民生委員・児童委員への期待は大きく、活動は幅広いものとなり負担増に繋がっている。委員が活動しやすい環境にならないといけないと思う。



《議会の動き》(H30年7月～9月)

- | | |
|---|------------------------------------|
| 7月2日～3日
議会広報編集特別委員会行政視察研修
(山口県美祢市) | 8月9日 佐賀県市議会議長会議員研修会
(鳥栖市) |
| 7月10日 議会広報編集特別委員会 | 8月16日 総務常任委員会 |
| 7月18日 平成30年度防衛省全国情報施設協議会
総会
(東京都) | 8月27日 文教厚生常任委員会 |
| 7月19日 議会広報編集特別委員会 | 8月30日 産業建設常任委員会 |
| 7月24日～25日
文教厚生常任委員会行政視察研修
(兵庫県相生市、岡山県備前市) | 9月4日 議会運営委員会 |
| 7月27日 議会広報編集特別委員会 | 9月7日～9月28日
平成30年9月第4回神崎市議会定例会 |
| 7月31日 平成30年度知事・市町議会議長懇話会
(佐賀市) | 9月7日 全員協議会 |
| 8月1日 議会広報編集特別委員会 | 9月12日 議会広報編集特別委員会 |
| 8月1日～2日
議会運営委員会行政視察研修
(京都府亀岡市、大阪府大東市) | 9月14日 議会運営委員会 |
| 8月7日～8日
産業建設常任委員会行政視察研修
(大分県杵築市、佐伯市) | 9月20日 平成30年度予算特別委員会 |
| | 9月21日 産業建設常任委員会
総務常任委員会 |
| | 9月25日 神崎市まちづくり特別委員会
議会改革検討特別委員会 |
| | 9月26日 議会運営委員会 |
| | 9月28日 全員協議会 |

編集後記

市議会議員の職務につき、議会広報編集特別委員は五年目になります。市民の方々がどのくらい議会だよりをご覧頂いているか、どのページに関心があるのかなど、いつも思いながら広報誌の編集作業をしています。是非、ご覧頂きたいページは、議員の一般質問の内容と執行部の答弁や賛否一覧表と反対・賛成討論のページです。議員の質問への思いや議案・事業への考えがわかります。議員の一般質問は、ネット中継やぶんぶんテレビ等でご視聴頂くか、議会傍聴に来て頂くと、議会だよりがよりわかりやすいと思います。

是非、議会だよりについてのご意見やご感想も、お待ちしております。

(記 野口 英樹)

議会広報編集特別委員会

委員長	松本 軍二	委員	吉田 守
副委員長	野口 英樹	委員	服卷 玉美
委員	宮地 明	委員	山本 千佳